

「田園回帰」に関する調査研究方針(案)

1. 本調査の目的

我が国の人口は、国勢調査が開始されて以降、はじめての減少となり、人口動態についてみると、東京への一極集中が引き続いていることから、「地方消滅」等の悲観的な論調が多く上がっている。

その一方で、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の意識が高まっていることから、過疎地域への移住の実態や都市住民の意識等を分析し、その潮流をとらえ、今後の過疎対策の検討材料とすることを目的とする。

2. 調査内容と分析方法

(1) 人口動態に関するデータ分析

①概要

平成12年及び平成22年の国勢調査個票データを用いて、都市部から過疎地域への移住者がどの程度いるか、また、どのような特徴がみられるか（性別・年齢別・経年変化・非過疎地域との比較等）を分析する。

②用語の定義

<過疎地域>

以下の i ～ iii の区域をいう

- i : 過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）第2条第1項に規定する市町村の区域
- ii : 過疎法第3条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域
（合併前の過疎地域市町村の人口又は面積が一定以上の「みなし過疎」）
- iii : 過疎法第3条第2項の規定により過疎地域とみなされる区域。
（合併前の旧町村のみが過疎地域として指定される「一部過疎」）

<移住者>

国勢調査において、現在の居住地が過疎地域である者であり、かつ「5年前常住地」が以下に定義する都市部から移住した者とする。

<都市部>

三大都市圏及び大都市 （11都府県+20政令市 及び東京都特別区 の32区分） ※過疎地域を除く。	【三大都市圏】 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県 近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 【大都市】 札幌市/仙台市/さいたま市/千葉市/東京23区/横浜市/川崎市/相模原市/ 新潟市/静岡市/浜松市/名古屋市/京都市/大阪市/堺市/神戸市/岡山市/広島市/ 北九州市/福岡市/熊本市
-------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※三大都市圏：国土利用計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）による。

③集計項目

分析の視点	集計データ項目	クロス分析軸	分析方針
過疎地域への移住者の状況	・常住者数 ・転入者数 (総数及び男女別・年齢別)	・全国/過疎/ 非過疎 ・過疎区分別	過疎地域への転入者数の推移やその属性について全国/非過疎や過疎区分別で比較し、過疎地域への転入の傾向・特徴を把握する。
都市部から過疎地域へ移住した者の状況	・三大都市圏からの転入者数 ・大都市からの転入者数	・全国/過疎/ 非過疎	転入者全体に占める都市部からの転入者の割合を全国/非過疎と比較し、過疎地域への「田園回帰」の傾向を把握する。
		・過疎区分別 ・地域ブロック別 ・人口規模別	都市部から過疎地域への転入者の割合について、過疎区分による差や地域的な偏在がみられるか分析する。
都市部から過疎地域へ移住した者の男女別・年齢階層別の状況	・三大都市圏からの転入者の男女別・年齢別内訳 ・大都市からの転入者の男女別・年齢別内訳	・全国/過疎/ 非過疎	都市部から過疎地域への転入について属性別で集計し、「都市部から過疎地域への移住者には特に若年層が多い」などの特筆すべき特徴がみられるかを分析する。
		・過疎区分別 ・地域ブロック別 ・人口規模別	過疎区分別や人口規模別等で比較し、「過疎地域の中でも特に小規模自治体において田園回帰傾向が顕著」などの特筆すべき特徴がみられるか分析する。

【備考】

平成 27 年国勢調査の性別・年齢別・5年前の常住地別集計に必要なデータが得られるのは平成 28 年度末になる見込みのため、平成 27 年国勢調査の集計作業は平成 29 年度以降を予定。

(2) 都市住民の意識調査

「田園回帰」の全体像を把握するため、「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」という局面からも分析する必要がある。

このため、現在、都市に居住する住民に対してアンケート調査を実施し、過疎地域（アンケートでは、住民に分かりやすいよう「農山漁村地域※」とする。）への関心や移住に対する意向等について調査を行う。

※農山漁村地域とは、周辺に農地や森林等が広がり、農林漁業が盛んな地域。

図表1 都市住民アンケート調査の実施方法(案)

調査対象	東京都特別区及び政令市に居住する20歳～64歳の在住者 3,000人	
	北海道・東北・北陸	札幌市、仙台市、新潟市
	関東	さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市
	東海	静岡市、浜松市、名古屋市
	関西	京都市、大阪市、堺市、神戸市
	中国・九州	広島市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市
※地域ブロック・年齢・性別による構成比に応じてサンプル数を割付、詳細は資料3参照		
調査方法	インターネット調査(ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート)	
実施期間	平成29年1月(各地域ブロックの割り当て有効サンプル数到達まで)	
調査項目 (案) →資料3	①回答者属性(性別、年齢、居住地、職業、世帯収入等) ②農山漁村地域に対する意識や関わり(農山漁村に対する印象、農山漁村との関わり等) ③農山漁村地域への移住意向(移住意向の有無、移住に必要な条件、移住に対する不安等) ④「田園回帰」の促進に向けた施策等(農山漁村地域への移住を後押しする施策等)	

※内閣府や国交省の類似アンケート調査では、男女を1,500ずつに割付、各年齢階層区分の人口に応じた比例配分としている。また、同様に調査地域の割付も比例配分としている。

(3) 現地ヒアリング調査

「田園回帰」の要因を分析するため、近年都市部からの移住が顕著にみられる地域を対象に移住促進策に力を入れており、若年層の人口増など、特徴的な人口動態がみられる市町村に対し、現地ヒアリング調査を実施する。

図表2 ヒアリング調査の実施方法(案)

調査対象	市町村過疎対策担当者等 ※事例によって、可能であれば移住者に対するグループヒアリングや地域運営組織等に対するヒアリングも実施する。
対象数	3市町村程度 ※候補団体については資料4参照
調査時期	平成28年12月～平成29年1月(予定)
調査方法	現地訪問によるヒアリング調査・現地視察
調査体制	研究会委員、総務省過疎対策室、(株)シンクタンクみらい研究員
調査項目	①移住・定住促進等に向けたこれまでの経緯と関連施策 ②都市部等からの転入実績(特に若年層等) ③「田園回帰」の推進に向けた問題点や課題、今後の取組方針など

(4) ロングインタビュー等

今後「田園回帰」の流れを全国的に展開していくためには、前項(1)～(3)の調査・分析により、「田園回帰」の実態を明らかにし、現代における過疎地域をはじめとする農山漁村地域で暮らすことの意義や可能性を世の中に提示するため、本調査の分析に関して第三者(評論家等)にロングインタビュー等を行い、「田園回帰」と呼ばれる人口潮流の背景にある社会変化や今後の展望、過疎地域への期待などについて評論・提言を得る。

(5) 報告書の作成

以上の調査分析結果及び調査研究会(後述)での議論等を踏まえ、調査報告書を取りまとめる。

3. 研究会の開催

本調査の実施にあたっては、過疎地域の実情や「田園回帰」の実態等に造詣の深い有識者や、地域づくりの現場で実践的な取組を行ってきた関係者等で構成する「「田園回帰」に関する調査研究会」を設置し、「田園回帰」と呼ばれる人口動態に関する専門的な知見やアドバイス等を得ながら、検討を進めることとする。

各研究会の討議内容及び開催スケジュール(案)は以下のとおり。

図表3 研究会の討議内容・開催スケジュール(案)

研究会	討議内容(案)	スケジュール
第1回	○過疎地域の人口動態について ○調査研究方針(案)について ○都市住民へのアンケート調査(案)について ○現地ヒアリング調査の候補地(案)について	12月16日(金) 16:00～18:00
第2回	○国勢調査による移住人口データ分析の結果(中間報告)について ○都市住民へのアンケート調査結果について ○現地ヒアリング調査結果について	2月9日(木) 10:00～12:00
第3回	○国勢調査による移住人口データ分析の結果(最終報告)について ○報告書(案)について	3月10日(金) 【時間調整中】

<参考>「田園回帰」とは

著者・発行元・文献タイトル	「田園回帰」に係る記述
国土交通省 「国土のグランドデザイン 2050」 (平成 26 年 7 月)	<p>2. 時代の潮流と課題 「(1)急激な人口減少、少子化」(P4)より 『なお、近年、特に東日本大震災以降、<u>中国地方の中山間地・離島等で人口が社会増となるなど、若者や女性の「田園回帰」と呼ばれるような動きが起こっていることが指摘されている。</u></p> <p>3. 基本的考え方 「(3)人と国土の新たなかかわり」(P13)より 『一方、従来型の経済一辺倒の豊かさではなく、<u>自然や地域との触れ合いを大切に</u>する生き方も求められており、<u>田園回帰と呼ばれるように、地域を志向し、地域を大切にしたいという若者も増えてきている。</u>』</p>
農林水産省(活力ある農山 漁村づくり検討会) 「魅力ある農山漁村づくりに 向けて～都市と農山漁村を 人々が行き交う「田園回帰」の 実現～」 (平成 27 年 3 月)	<p>1. 序 (P2)より 『人々が都市と農山漁村を行き交い始めた。特に若者の動きが活発である。その背景には<u>国民の農山漁村への多様な関心がある。これを、ここでは「田園回帰」と呼んでみよう。</u>』</p> <p>2. 魅力ある農山漁村づくりに向けて (P3)より 『魅力ある農山漁村が存在し続け、このような多面的機能が発揮されるためには、何よりもまず、そこに人が住んでいなければならない。そのためには、<u>都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」の対流型社会を実現し、若者も高齢者も全ての住民が安心して生き生きと暮らしていける環境を作り出さなければならない。</u>』</p>
農林水産省 「平成 26 年度食料・農業・ 農村白書」 (平成 27 年 5 月)	<p>第1部 特集 1 「(2)「田園回帰」の動き」(P4)より 『このような中、<u>都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられるようになってきています。</u>』</p>
国土交通省 「国土形成計画(全国計画)」 (平成 27 年 8 月)	<p>第1部 第1章 第2節「(1)ライフスタイルの多様化」(P5)より 『これまで、とすれば都市の生活が優れているとの価値観が大勢を占め、地方住民の「都会志向」がみられたが、最近では<u>都市住民の間で地方での生活を望む「田園回帰」の意識が高まっており、特に若者において「田園回帰」を希望する者の割合が高い。また、地方暮らしのための相談件数も増加傾向にある。</u>』</p>
国土交通省 「平成 26 年度国土計画白 書」 (平成 27 年 6 月)	<p>第 I 部 第2章 第1節 「1 地方移住等地方へのヒト(定住人口)の流れ」(P28)より 『統計データにより地方への人の流れの傾向を全国的に読み取ることは困難であるが、経済一辺倒の豊かさではなく、<u>自然や地域との触れあいを大切に</u>する生き方も求められており、<u>田園回帰と呼ばれるように、地域を志向し地域を大切にしたいという若者も増えてきているとの指摘がある。</u>』</p>